

中東和平に関する閣僚級会合

(1月15日 於：パリ)

藪浦外務副大臣ステートメント（仮訳）

まず始めに、中東和平への仏の一連の努力に改めて感謝する。

中東和平プロセスは長らく停滞し、悲観的な側面ばかりに目が向きがちだが、私はあえて、日本が粘り強く育ててきた希望の芽について話をしたい。

日本は、2006年、イスラエル・パレスチナ・ヨルダンとともに「平和と繁栄の回廊」構想を立ち上げ、その旗艦事業であるジェリコ農産加工団地（JAIP）は発足して今年で10周年となった。現在、約40社が入居契約を結び、実際に4社が稼働し、約60名の雇用を生み、パレスチナの人々に希望を生み出している。現在、団地の土地造成の第二段階の必要性について議論されている。

この構想の進展には、イスラエルとヨルダンの政治的なサポートが重要であった。そして、今日JAIPが現実的に工業団地として稼働するに至るには、イスラエルの理解と協力が不可欠であった点をこの場で強調したい。

すなわち、現状においても対話と協力は不可能ではない。私は、昨年9月にジェリコで両当事者、そしてヨルダンの代表者とともに「平和と繁栄の回廊」構想に関する閣僚級会合を主催し、参加者がJAIPの将来について真剣に語る姿を目の当たりにした。四者は、地域協力を通じてパレスチナの経済的自立支援に今後とも緊密に協力していくことで一致した。

中東和平の実現には更なる信頼醸成が不可欠である。この文脈で、日本が過去20年にわたりイスラエル・パレスチナ双方の青年を1つのグループとして日本に招へいしてきたことを紹介したい。この招へいプログラムは、遠い日本の地で、寝食を共にし、密にコミュニケーションする機会を提供することで、相互理解の促進と信頼関係の構築を目的としている。これまで200名以上の青年が日本で、「いつかお互いの子供たちが笑顔で遊べる日を実現させたい」と、未来への希望を日本で語り合ってきた。

もちろん、これらの希望の芽はまだ発育途上である。しかし、こうした地道な努力を通じて、当事者間の信頼が醸成されてきたと確信している。直接交渉が再開される機運がない時にこそ、我々は忍耐強く当事者間の信頼を醸成することに注力し、当事者が向き合える環境作りをすることが必要なのではないだろうか。

日本はこれまで17億ドル以上の対パレスチナ支援をしてきた。今後、国会の承認が得られれば、新たに約3,410万ドル規模の支援を行う方針を決定した。これは、地域の安定のため、パレスチナの将来のための投資である。

最後に、これからもこれらの取組を忍耐強く継続し、この問題の解決に向け日本が成し得る貢献をしていく意思を改めて表明し、私の発言としたい。

(了)